

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	市単道路改良費		部課コード	1602	予算事業科目	010802030171	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	建設下水道部	部長名(2次評価者)	海治甲太郎		個別事務	全部	010802030171	-	
	担当部署	道路維持課	所属長名(1次評価者)	池田誠起			-			
	電話番号	088-823-9461	E-mail	kc-160200@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A 新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	市民の利便性の向上はもとより、国土発展の一翼を担う、世界に開かれた交流拠点をめざして、空港、港湾、道路等が有機的に結びついた総合交通ネットワークを確立します。
款	08 土木費	政策	02 発展を支える総合交通体系の整備		
項	02 道路橋梁費	施策	02 人にやさしい交通環境の整備		
目	03 道路新設改良費	区分	01 生活道路改良事業		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	(国法令) 道路法 16条, 42条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての市民		
意図	どのような状態にしていけるのか	市民が安全で快適に施設利用できるように、抜本的な道路改良舗装等の改修工事を行う。 また、道路に関する市民情報による不定期的な管理とともに、台風災害等に伴う道路復旧等の臨時的工事等を円滑に実施する。		
手段	事業実施体制等	請負工事		
		事業開始年度: - 事業終了年度: -		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●編入市道の整備及び機能管理 ●一般市道(生活道)の整備及び機能管理 ●市街化区域の農道の整備及び機能管理 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	市単道路改良費		
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	市単道路改良費	目標 971,000	522,000	481,000	437,510		
			実績 916,039	518,822	461,365			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	928,000	577,462	494,031	450,000		
		財源内訳	国費 (千円)		12,862			
			県費 (千円)					
			市債 (千円)	927,900	564,600	469,400		
			その他 (千円)	83				
			一般財源 (千円)	17	0	24,631		
	翌年度への繰越額 (千円)	65,000	13,600					
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	52,425	44,175	53,850			
		正規職員 (千円)	52,425	44,175	53,850			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	7.34	6.18	7.18			
			正規職員 (人)	6.99	5.89	7.18		
		その他 (人)	0.35	0.29				
	総コスト = ① + ② (千円)		980,425	621,637	547,881			
市民1人当たりコスト (円)		2,995	1,820	1,608	総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

市単道路改良費は、市道及び市街化区域の農道で老朽化した施設の整備、改良をおこなうもので数値で評価できない。市民の要望は多く、平成20年度の要望に対して箇所数で53%の実施にとどまっていて、満足できる状況でない。予算の厳しい状況から、事業費で見ても52%の実施にとどまっていて今後の予算確保が問題となっている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成21年 9月 9日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	生活に密着した事業であって、市民要望も多く予算の範囲内でより多くの事業実施に努めているが、施設の老朽化等があり要望箇所は増加している。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない				B
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0		必要不可欠な事業であって妥当性のある事業を実施している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	経費の節減を考慮しながら実施しているが、1件当たりの工事規模が少額となることで、諸経費等若干多く要であるが十分効率的な実施ができています。	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減の可能性] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0		受益者負担は伴わない事業である。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A			
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成21年 9月 10日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--